



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	157,789	12.2	5,134	△16.4	5,427	△12.4	3,167	△21.6
28年3月期	140,648	14.3	6,140	21.0	6,193	20.5	4,038	21.6

(注1) 当社株主に帰属する包括利益 29年3月期 4,470百万円(35.6%) 28年3月期 3,296百万円(△7.1%)

(注2) 税引前当期純利益は、連結損益計算書における法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社 株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.36	69.18	4.8	4.3	3.3
28年3月期	87.88	87.71	6.3	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 130百万円 28年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	137,395	67,380	66,742	48.6	1,481.16
28年3月期	117,835	65,344	64,845	55.0	1,411.13

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、それぞれ連結貸借対照表における当社株主に帰属する資本、当社株主に帰属する資本比率及び1株当たり当社株主に帰属する資本を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,368	△7,376	2,492	21,959
28年3月期	12,052	△8,377	△5,201	19,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,011	25.0	1.6
29年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,229	38.9	1.9
30年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		30.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,400	11.2	2,000	2.7	2,000	△5.0	1,100	△0.7	24.41
通期	176,000	11.5	6,500	26.6	6,500	19.8	4,000	26.3	88.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 無
 ② ① 以外の会計方針の変更 : 有 無

(注) 詳細は、本書19頁「3. 連結財務諸表〔米国会計基準〕(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,711,400株	28年3月期	46,711,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,650,909株	28年3月期	758,709株
③ 期中平均株式数	29年3月期	45,652,981株	28年3月期	45,950,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,685	17.6	1,746	△45.8	3,181	△26.7	2,520	△12.6
28年3月期	105,176	16.0	3,222	15.4	4,343	△5.0	2,884	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	55.21	55.06
28年3月期	62.77	62.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	121,163	61,333	50.4	1,355.35
28年3月期	101,962	60,191	58.8	1,305.43

(参考) 自己資本 29年3月期 61,073百万円 28年3月期 59,988百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書8頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成29年5月15日(月)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
3. 連結財務諸表〔米国会計基準〕	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 14
(3) 連結資本勘定計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(事業セグメント情報)	P. 19
(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(その他の注記事項について)	P. 20
4. その他	P. 21
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 21
(2) 平成29年3月期の連結財務指標の調整表	P. 22
(3) 平成29年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成29年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、政府の各種政策等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善及び企業の設備投資持ち直し等があり、緩やかな回復基調が継続いたしました。先行きにつきましては、雇用や所得の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復が期待されますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱等の不透明感の高まりがあり、国内景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループに係わる法人向けICT(*1)関連市場は、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるビッグデータやIoT(*2)等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり、4K(*3)配信等に伴うネットワーク利用の増大等により、継続的に拡大していくものと認識しております。個人向け市場では、MVNO(*4)による格安SIMサービス(*5)の急速な普及が続いております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当期において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発し提供のうえ、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を継続して推進いたしました。クラウドコンピューティング関連サービスでは、前下半期に提供開始した「IIJ GIOインフラストラクチャーP2(*6)」にて企業の基幹システムのクラウド化等の案件が積み上がり、また、都道府県及び市町村のインターネット接続環境をフルアウトソースする自治体情報セキュリティクラウド(*7)案件を複数受注いたしました。当期のクラウドコンピューティング関連サービス売上高は、前期の140.9億円から156.6億円へと増加し、今後の一層の規模拡大を期待しております。セキュリティ関連サービスでは、標的型攻撃に対応するサンドボックス(*8)や「DDoSプロテクションサービス(*9)」の需要が強く、既存セキュリティサービスの売上積み上げも併せ、増収率は10.9%となりました。また、トラフィックログ等の独自脅威情報を活用する「IIJ C-SOCサービス(*10)」を開発のうえ提供開始し、更なる優位性を発揮してまいります。モバイル関連サービスでは、個人向け分野でMVNE(*11)や全国郵便局等の販売チャネルの拡充に努め、当期末のモバイルサービス提供回線総数は185.6万回線(前期末より62.8万回線増加)となり、売上高は前期の155.9億円から267.0億円へと大幅に増加いたしました。また、フルMVNO(*12)のサービス開始(平成29年度第4四半期予定)への準備を進め、これにて、IoT案件等の法人需要を一層取り込み、ネットワーク稼働効率の向上等のスケールメリットの発揮を展望してまいります。その他のインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス及びシステムインテグレーションでも、企業のネットワークシステム関連の需要は根強く、売上高は堅調に推移いたしました。配信事業では、当第3四半期に民放15社との合弁会社JOCN(株)(持分法適用関連会社)を設立し、放送事業者やコンテンツ事業者の動画配信向けに高品質で安定したCDN(*13)サービスを提供してまいります。国際事業では、既存各拠点の事業遂行に加え、タイ及びベトナムで現地有力企業とのクラウドコンピューティングサービスの協業を開始いたしました。ラオスへのコンテナ型データセンターの輸出案件もあり、国際事業の売上高は63.9億円(前期 52.6億円)、営業赤字は1.8億円(前期 5.4億円)となり、平成29年度での黒字化を展望しております。

当連結会計年度の業績全般といたしましては、売上高は、モバイル関連サービス及びクラウドコンピューティング関連サービスの牽引等により、前年同期比12.2%増と強い増収基調が継続しました。一方、営業利益は、「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」「IIJ Omnibusサービス(*14)」のサービス開始等により費用が先行増加するなか、案件大口化等に伴い売上計上までのリードタイムが長期化し、また、システムインテグレーションにて不採算案件及び販売稼働の低下等があり売上総利益率が低下し、販売管理費の増加を売上総利益の増加で吸収しきれず、減益との結果となりました。

当連結会計年度におけるネットワークサービス売上高は、法人及び個人向けモバイル関連サービス売上の大幅増加やセキュリティ需要増等に伴うアウトソーシングサービス売上の増加等があり、前年同期比17.3%増の92,996百万円(前年同期 79,296百万円)となり、売上原価は、モバイル関連サービスの提供回線増加に伴う接続料の増加等があり、前年同期比18.9%増の76,387百万円(前年同期 64,239百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.3%増の16,609百万円(前年同期 15,056百万円)となりました。システムインテグレーション売上高は、システム構築案件の増加やクラウドコンピューティング関連サービスを含むシステム運用保守の増加等があり、前年同期比6.6%増の57,749百万円(前年同期 54,188百万円)となり、売上原価は、外注人件費の増加等があり、前年同期比10.3%増の50,992百万円(前年同期 46,226百万円)となり、売上総利益は前年同期比15.2%減の6,756百万円(前年同期 7,963百万円)となりました。機器売上高は、前年同期比8.6%減の2,994百万円(前年同期 3,275百万円)、売上原価は、前年同期比7.9%減の2,735百万円(前年同期2,969百万円)、売上総利益は前年同期比15.4%減の260百万円(前年同期 306百万円)となりました。ATM運営事業売上高は、前年同期比4.1%増の4,050百万円(前年同期3,889百万円)、売上原価は、前年同期比5.1%減の2,428百万円(前年同期 2,559百万円)、売上総利益は前年同期比22.0%増の1,622百万円(前年同期 1,330百万円)となりました。これらより、売上高総額は前年同期比12.2%増の157,789百万円(前年同期140,648百万円)、売上原価総額は、前年同期比14.3%増の132,542百万円(前年同期 115,993百万円)、売上総利益総額は前年同期比2.4%増の25,247百万円(前年同期 24,655百万円)となり、売上総利益率は前年同期比1.5ポイント減少し16.0%となりました。販売管理費は、モバイル関連サービスに係る販売関連手数料、広告宣伝費及び地代家賃の増加等があり、前年同期比8.6%増の20,113百万円(前年同期 18,515百万円)となりました。これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比16.4%減の5,134百万円(前年同期 6,140百万円)となりました。当連結会計年度にお

る税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、前年同期比12.4%減の5,427百万円(前年同期6,193百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比21.6%減の3,167百万円(前年同期4,038百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比12.4%増の154,126百万円(前年同期137,142百万円)となり、営業利益は前年同期比24.8%減の3,854百万円(前年同期5,128百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の営業収益は、前年同期比4.1%増の4,050百万円(前年同期3,889百万円)となり、営業利益は前年同期比25.1%増の1,438百万円(前年同期1,149百万円)となりました。

-
- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
 - (※2) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
 - (※3) 4K: 高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度を持つ。
 - (※4) MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で物理的な移動体回線網を保有せず、他の移動体通信事業者から借りて或いは再販を受けて移動通信サービスを提供する事業者。
 - (※5) 格安SIMサービス: MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が安価な通信サービス。
 - (※6) IIJ GIOインフラストラクチャーP2: 新たなサービス基盤にて提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせる仕組みで提供している。
 - (※7) 自治体情報セキュリティクラウド: 都道府県及び市区町村のインターネット接続環境について、都道府県単位で集約し高度な監視及び対策を行うシステム。
 - (※8) サンドボックス: 安全な仮想環境上でメールの添付ファイル等を実行し、その振る舞いを観察することで疑わしいファイルを検知する技術。
 - (※9) DDoSプロテクションサービス: IIJのバックボーンネットワーク内に分散配置したDDoS(複数のシステムから大量のリクエストを送りつけることで、ネットワークシステムやWebサービスを機能停止に追い込む攻撃)対策システムにより、お客様のネットワークに向けた攻撃を検知、防御するフルマネージ型のサービス。
 - (※10) IIJ C-SOCサービス: 専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポート、アドバイス及び対処等を行う。
 - (※11) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。
 - (※12) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
 - (※13) CDN: CDNはContent Delivery Networkの略。オリジナルのwebサーバに代わって、エンドユーザーに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。
 - (※14) IIJ Omnibusサービス: 新たなサービス基盤にて提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストの削減が可能。

② 連結業績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	140,648	157,789	12.2
ネットワークサービス売上高	79,296	92,996	17.3
システムインテグレーション売上高	54,188	57,749	6.6
機器売上高	3,275	2,994	△8.6
ATM運営事業売上高	3,889	4,050	4.1
売上原価合計	115,993	132,542	14.3
ネットワークサービス売上原価	64,239	76,387	18.9
システムインテグレーション売上原価	46,226	50,992	10.3
機器売上原価	2,969	2,735	△7.9
ATM運営事業売上原価	2,559	2,428	△5.1
売上総利益合計	24,655	25,247	2.4
ネットワークサービス売上総利益	15,056	16,609	10.3
システムインテグレーション売上総利益	7,963	6,756	△15.2
機器売上総利益	306	260	△15.4
ATM運営事業売上総利益	1,330	1,622	22.0
販売費、一般管理費及び研究開発費	18,515	20,113	8.6
営業利益	6,140	5,134	△16.4
税引前当期純利益	6,193	5,427	△12.4
当社株主に帰属する当期純利益	4,038	3,167	△21.6

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	140,648	157,789
ネットワークサービス及びSI事業	137,142	154,126
ATM運営事業	3,889	4,050
セグメント間取引消去	△383	△387
連結営業利益	6,140	5,134
ネットワークサービス及びSI事業	5,128	3,854
ATM運営事業	1,149	1,438
セグメント間取引消去	△137	△157

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比12.2%増の157,789百万円(前年同期 140,648百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNEの規模拡大等によるモバイル関連サービス売上の増加等があり、前年同期比28.6%増の22,634百万円(前年同期 17,597百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上の増加等があり、前年同期比42.5%増の21,735百万円(前年同期 15,256百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比5.1%増の26,460百万円(前年同期 25,177百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上の増加等があり、前年同期比4.2%増の22,167百万円(前年同期 21,266百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比17.3%増の92,996百万円(前年同期 79,296百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	79,296	92,996	17.3
うち、法人向けインターネット接続サービス	17,597	22,634	28.6
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	9,671	9,768	1.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	3,077	3,043	△1.1
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	4,580	9,595	109.5
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)1	2,063	6,441	212.2
うち、その他	269	228	△15.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	15,256	21,735	42.5
うち、IIJ提供分	12,719	19,634	54.4
うち、IIJmioモバイルサービス(注)2	11,001	17,109	55.5
うち、ハイホー提供分	2,537	2,101	△17.2
うち、WANサービス	25,177	26,460	5.1
うち、アウトソーシングサービス	21,266	22,167	4.2

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス(MVNEとして他社のMVNO事業を支援するサービス)」を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	510,067	933,496	423,429
うち、IPサービス(1Gbps以上)	367	437	70
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	532	591	59
うち、IPサービス(100Mbps未満)	690	658	△32
うち、インターネットデータセンター接続サービス	270	253	△17
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	75,932	72,605	△3,327
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	431,030	857,903	426,873
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)2	250,757	582,250	331,493
うち、その他	1,246	1,049	△197
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,230,600	1,409,259	178,659
うち、IIJ提供分	1,084,295	1,275,875	191,580
うち、IIJmioモバイルサービス(注)3	747,395	951,249	203,854
うち、ハイホー提供分	146,305	133,384	△12,921
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)4	2,315.9	2,773.3	457.4

- (注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の回線数内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス」を表示しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の回線数内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。
4. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築による一時的な売上高は、システム構築案件の増加及び案件規模の拡大等により、前年同期比7.0%増の22,626百万円(前年同期 21,145百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム構築から生じる運用案件の増加及びプライベートクラウドサービスの売上増加等により、前年同期比6.3%増の35,123百万円(前年同期 33,043百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比6.6%増の57,749百万円(前年同期 54,188百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比10.5%増の68,599百万円(前年同期 62,056百万円)と増加いたしました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比3.7%増の26,721百万円(前年同期 25,764百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比15.4%増の41,877百万円(前年同期 36,292百万円)でありました。当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比23.3%増の41,501百万円(前年同期末 33,645百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は、前年同期末比18.1%増の7,179百万円(前年同期末 6,078百万円)、システム運用保守に関する受注残高は、前年同期末比24.5%増の34,322百万円(前年同期末 27,567百万円)でありました。

＜機器売上高＞

機器売上高は、端末販売の規模が増減する傾向があり、前年同期比8.6%減の2,994百万円(前年同期 3,275百万円)となりました。

<ATM運營業業売上高>

ATM運營業業売上高は、前年同期比4.1%増の4,050百万円(前年同期 3,889百万円)となりました。当連結会計年度末のATM設置済台数は、1,066台となりました。

ii)売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比14.3%増の132,542百万円(前年同期 115,993百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上の増加に伴う外注関連費用の増加、WANサービス売上増加に伴う回線関連費用の増加、設備関連費用の増加等があり、前年同期比18.9%増の76,387百万円(前年同期 64,239百万円)となりました。MVNOに係る(株)NTTドコモの定額通信料(株)NTTドコモより調達する通信帯域に係るMbps当り単価)は、(株)NTTドコモの平成28年3月期費用実績等に基づき平成29年3月に改定され、前年同期比14%減(当期中よりSIM貸与一時金が別建てで発生)となり、平成28年度期初から当該定額通信料は12%減にて費用処理していたところSIM貸与一時金と併せ想定通りの水準となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比10.3%増の16,609百万円(前年同期 15,056百万円)となり、売上総利益率は17.9%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、案件増加等に伴う外注及び人件関連費用の増加、「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」の提供開始等に伴う設備関連費用の増加等があり、前年同期比10.3%増の50,992百万円(前年同期 46,226百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、特に上半期におけるシステムエンジニアの販売稼働の低下及びFX(*)システムの提供機能のリリース遅れ等に伴う利益低下等があり、前年同期比15.2%減の6,756百万円(前年同期 7,963百万円)となり、売上総利益率は11.7%となりました。

(*) FX: Foreign Exchange の略。外国為替証拠金取引のことであり、当社グループは、当該取引を行う金融機関向けにクラウド型のプラットフォーム「IIJ Raptor サービス」を提供しております。

<機器売上原価>

機器売上原価は、売上減少に伴い前年同期比7.9%減の2,735百万円(前年同期 2,969百万円)となりました。機器売上の売上総利益は、前年同期比15.4%減の260百万円(前年同期 306百万円)となり、売上総利益率は8.7%となりました。

<ATM運營業業売上原価>

ATM運營業業売上原価は、前年同期比5.1%減の2,428百万円(前年同期 2,559百万円)となりました。ATM運營業業の売上総利益は、前年同期比22.0%増の1,622百万円(前年同期 1,330百万円)となり、売上総利益率は40.1%となりました。

iii)販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比8.6%増の20,113百万円(前年同期 18,515百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、モバイル関連サービスに係る販売手数料及び広告宣伝費の増加等があり、前年同期比8.0%増の11,432百万円(前年同期 10,589百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、地代家賃の増加等があり、前年同期比10.0%増の8,215百万円(前年同期 7,471百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比2.4%増の466百万円(前年同期 455百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比16.4%減の5,134百万円(前年同期 6,140百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(△費用)は、投資有価証券の売却益217百万円(前年同期 24百万円)、その他投資に係る分配金等321百万円(その他－純額315百万円を含む、前年同期 209百万円)、受取配当金118百万円(前年同期 93百万円)、支払利息304百万円(前年同期 241百万円)、為替差損45百万円(前年同期 71百万円)等があり、293百万円のその他の収益(前年同期 53百万円のその他の収益)となりました。

vi) 税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比12.4%減の5,427百万円(前年同期 6,193百万円)となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、2,225百万円の費用(前年同期 2,183百万円の費用)となりました。当連結会計年度における持分法による投資損益は、インターネットマルチフィード(株)の利益等により130百万円の利益(前年同期 180百万円の利益)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比20.5%減の3,332百万円(前年同期 4,190百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により165百万円(前年同期 152百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比21.6%減の3,167百万円(前年同期 4,038百万円)となりました。

③ 次期の見通し

平成29年度におきまして、国内景気の緩やかな拡大は継続し、企業のICT関連投資及び支出は増加基調が続くものと見込んでおります。個人向け市場においては、格安SIMサービスの普及が継続すると想定しております。そのような市場認識のもと、当社グループは、次期において、継続的な売上高伸長と売上総利益の拡大による、営業利益の向上を目指してまいります。

当社グループの平成30年3月期連結業績の見通しにつきまして、売上高は、法人及び個人向けモバイル関連サービスの更なる伸長、クラウドコンピューティング関連サービス売上180億円への増加、大口の情報セキュリティクラウド月額案件の計上、その他のインターネット接続、アウトソーシング、WANサービス及びシステム運用保守とのストック売上の継続伸長等により、1,760億円(当連結会計年度比11.5%増)と予想しております。営業利益につきましては、販売関連手数料、広告宣伝費、人件関連費用等の販売管理費が継続増加するものの、ネットワークサービス粗利の継続増加やシステムインテグレーション粗利率の前期比約1ポイント改善等による売上総利益の増加にて吸収し、65億円(当連結会計年度比26.6%増)と予想しております。税引前当期純利益は65億円(当連結会計年度比19.8%増)、当社株主に帰属する当期純利益は、通常の実効税率による法人税、持分法による投資損益及び非支配持分に帰属する利益を鑑み、40億円(当連結会計年度比26.3%増)と予想しております。

(2)連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比19,560百万円増加し、137,395百万円(前連結会計年度末 117,835百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比10,316百万円増の63,722百万円(前連結会計年度末53,406百万円)となり、主な内訳は売掛金3,637百万円増の27,384百万円、現金及び現金同等物2,389百万円増の21,959百万円、前払費用2,841百万円増の7,611百万円、たな卸資産794百万円増の2,798百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比9,244百万円増の73,673百万円(前連結会計年度末64,429百万円)となり、主な内訳は有形固定資産5,451百万円増の39,775百万円、主として保有上場株式の価値上昇によるその他投資1,976百万円増の7,925百万円、長期前払費用1,620百万円増の6,607百万円等でありました。その他投資の内訳は、上場株式等の売却可能有価証券5,780百万円(うち、政策保有株式5,464百万円)、非上場株式1,124百万円及び出資金等(ファンド)1,021百万円でありました。また、非償却無形固定資産は、前連結会計年度末比82百万円減の6,220百万円(前連結会計年度末6,302百万円)となり、主な内訳はのれん6,170百万円及び商標権81百万円減の15百万円でありました。償却対象無形固定資産(顧客関係)は、前連結会計年度末比380百万円減の3,036百万円(前連結会計年度末3,417百万円)でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比3,917百万円増の39,983百万円(前連結会計年度末 36,066百万円)となり、主な内訳は買掛金及び未払金(その他未払金を含む)1,557百万円増の16,962百万円、短期リース債務864百万円増の4,819百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比13,607百万円増の30,032百万円(前連結会計年度末 16,425百万円)となり、主な内訳は長期借入金8,500百万円増の8,500百万円、長期リース債務2,605百万円増の10,385百万円等でありました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比1,897百万円増の66,742百万円(前連結会計年度末 64,845百万円)、当社株主に帰属する資本比率は48.6%となりました。主な内訳は利益剰余金2,041百万円増の4,512百万円、保有上場株式の価値上昇によるその他の包括利益累計額1,303百万円増の2,500百万円、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき実施した自己株式の取得による自己株式1,505百万円増の1,897百万円等でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,959百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高 19,569百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益3,332百万円及び減価償却費10,894百万円に対して、売上増加に伴う売掛金の増加、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用等の増加等があり、営業資産及び負債の増減における7,026百万円の支出となり、7,368百万円の収入(前連結会計年度 12,052百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による10,624百万円の支出(前年同期 10,899百万円の支出)、セール・アンド・リースバックを含む有形固定資産の売却による3,046百万円の収入(前連結会計年度 2,574百万円の収入)等があり、7,376百万円の支出(前連結会計年度 8,377百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達8,500百万円、ソフトウェアライセンス仕入れに関する調達1,498百万円、主としてキャピタル・リース債務の元本返済4,820百万円(前連結会計年度 4,194百万円の返済)、自己株式の取得による1,505百万円の支出、平成28年3月期の期末配当金及び平成29年3月期の中間配当金の合計1,126百万円の支払い(前連結会計年度 1,011百万円の支払い)等があり、2,492百万円の収入(前連結会計年度 5,201百万円の支出)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成29年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当にて1株当たり13.5円(実施済)、期末配当にて1株当たり13.5円とし、総額で1株当たり27円とすることを予定しております。

また、平成30年3月期の配当見通しは、1株当たり27円(うち中間配当は1株当たり13.5円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国会計基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の採用動向を踏まえて検討いたします。

3. 連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	19,569,095	21,958,591
売掛金		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、それぞれ 74,229千円及び107,684千円の貸倒引当金控除後	23,746,683	27,383,692
たな卸資産	2,003,573	2,798,054
前払費用	4,769,988	7,610,925
繰延税金資産－流動	1,481,651	1,298,469
その他流動資産		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、それぞれ 15,693千円及び15,192千円の貸倒引当金控除後	1,834,951	2,672,008
流動資産合計	53,405,941	63,721,739
持分法適用関連会社に対する投資	2,979,652	3,150,175
その他投資	5,948,741	7,924,914
有形固定資産－純額		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、それぞれ 45,345,543千円及び50,566,983千円の減価償却累計額控除後	34,324,150	39,775,444
のれん	6,169,609	6,169,609
その他無形固定資産－純額	3,549,459	3,087,017
敷金保証金	3,084,681	3,060,365
繰延税金資産－非流動	224,316	80,566
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	2,444,848	2,047,682
長期前払費用	4,987,193	6,607,437
その他資産		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、それぞれ 61,593千円及び61,877千円の貸倒引当金控除後	716,314	1,770,201
資産合計	117,834,904	137,395,149

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,250,000	9,250,000
短期リース債務	3,954,386	4,818,723
買掛金及び未払金	13,906,703	14,653,065
その他未払金	1,497,767	2,308,790
未払法人税等	1,078,412	1,075,745
未払費用	2,932,653	2,755,581
繰延収益－流動	2,528,885	3,750,542
その他流動負債	917,300	1,370,661
流動負債合計	36,066,106	39,983,107
長期借入金	-	8,500,000
長期リース債務	7,779,367	10,384,643
未払退職年金費用－非流動	3,581,426	3,532,965
繰延税金負債－非流動	710,055	963,845
繰延収益－非流動	3,092,562	3,656,612
その他固定負債	1,261,413	2,993,777
負債合計	52,490,929	70,014,949
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、それぞれ授 権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株	25,509,499	25,509,499
資本剰余金	36,059,833	36,117,511
利益剰余金	2,471,276	4,511,945
その他の包括利益累計額	1,196,669	2,499,700
自己株式		
－平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在、当社が保有 する株式数：それぞれ758,709株及び1,650,909株	△ 392,070	△ 1,896,784
当社株主に帰属する資本合計	64,845,207	66,741,871
非支配持分	498,768	638,329
資本合計	65,343,975	67,380,200
負債及び資本合計	117,834,904	137,395,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 (未監査)

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	17,597,343	22,633,739
個人向けインターネット接続サービス	15,255,596	21,734,968
WANサービス	25,176,730	26,459,697
アウトソーシングサービス	21,265,895	22,167,432
合計	79,295,564	92,995,836
システムインテグレーション売上高：		
構築	21,144,677	22,625,753
運用保守	33,043,669	35,122,940
合計	54,188,346	57,748,693
機器売上高	3,275,220	2,994,449
ATM運営事業売上高	3,888,878	4,050,081
営業収益合計	140,648,008	157,789,059
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	64,239,600	76,386,849
システムインテグレーション売上原価	46,225,629	50,992,480
機器売上原価	2,968,711	2,735,169
ATM運営事業売上原価	2,558,883	2,427,870
売上原価合計	115,992,823	132,542,368
販売費	10,588,887	11,431,467
一般管理費	7,470,746	8,214,598
研究開発費	455,198	466,319
営業費用合計	134,507,654	152,654,752
営業利益	6,140,354	5,134,307
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	93,054	117,567
受取利息	27,587	35,259
支払利息	△ 241,057	△ 303,685
為替差損益	△ 71,270	△ 45,116
その他投資の売却に係る損益－純額	23,765	216,646
関係会社株式売却損	-	△ 12,070
その他投資に係る減損損失	△ 14,729	△ 30,554
その他－純額	235,630	314,806
その他の収益合計－純額	52,980	292,853
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益	6,193,334	5,427,160
法人税等	2,183,531	2,224,880
持分法による投資損益	180,219	129,791
当期純利益	4,190,022	3,332,071
控除－非支配持分に帰属する当期純利益	△ 151,740	△ 165,561
当社株主に帰属する当期純利益	4,038,282	3,166,510
1株当たり当期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,950,098	45,652,981
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,043,383	45,772,470
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	87.88	69.36
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	87.71	69.18

(連結包括損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
当期純利益	4,190,022	3,332,071
その他の包括利益 (△損失) 税効果後:		
外貨換算調整額	△ 67,652	△ 181,110
未実現有価証券保有損益	△ 275,952	1,280,095
確定給付型年金制度	△ 394,418	204,046
包括損益合計	3,452,000	4,635,102
控除－非支配持分に帰属する包括利益	△ 155,698	△ 165,561
当社株主に帰属する包括損益	3,296,302	4,469,541

(3) 連結資本勘定計算書 (未監査)

	資本合計	当社株主に帰属する資本						非支配持分
		利益剰余金 (△欠損金)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	発行済 株式数 (自己株式 を含む)	資本金	自己株式	資本剰余金	
		(千円)	(千円)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成27年3月31日現在	62,843,780	△ 556,162	1,938,649	46,701,000	25,499,857	△ 392,070	36,014,128	339,378
子会社の増資	3,692							3,692
ストックオプションの行使に伴う新株の発行	10			10,400	9,642		△9,632	
株式に基づく報酬	55,337						55,337	
当期純利益	4,190,022	4,038,282						151,740
その他の包括利益 (△損失)、 税効果控除後	△738,022		△741,980					3,958
配当金の支払額	△ 1,010,844	△ 1,010,844						
平成28年3月31日現在	65,343,975	2,471,276	1,196,669	46,711,400	25,509,499	△ 392,070	36,059,833	498,768
非支配持分への配当金	△26,000							△26,000
株式に基づく報酬	57,678						57,678	
当期純利益	3,332,071	3,166,510						165,561
その他の包括利益 (△損失)、 税効果控除後	1,303,031		1,303,031					
配当金の支払額	△ 1,125,841	△ 1,125,841						
自己株式の取得	△ 1,504,714					△1,504,714		
平成29年3月31日現在	67,380,200	4,511,945	2,499,700	46,711,400	25,509,499	△ 1,896,784	36,117,511	638,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	4,190,022	3,332,071
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	9,921,555	10,893,657
その他無形固定資産に係る減損損失	11,000	81,000
退職給付費用－支払額控除後	200,871	252,825
貸倒引当金繰入額	48,407	68,300
有形固定資産売却益	△ 38,219	△ 31,809
有形固定資産除却損	66,169	170,971
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 23,765	△ 216,646
その他投資に係る減損損失	14,729	30,554
関係会社株式売却損	-	12,070
為替差損(△差益)－純額	△ 51,727	18,152
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 124,141	△ 78,709
法人税等調整額	249,115	△ 94,343
その他	△ 12,341	△ 44,667
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の増加	△ 1,565,857	△ 3,751,392
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	98,511	492,530
たな卸資産の増加	△ 777,192	△ 800,296
前払費用の増加	△ 1,083,665	△ 2,859,763
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 1,485,629	△ 3,317,968
買掛金及び未払金の増加	1,760,207	827,792
未払法人税等の増加・減少(△)	579,414	△ 2,621
未払費用の減少	△ 32,288	△ 167,597
繰延収益－流動の増加	418,162	1,257,870
繰延収益－非流動の増加	201,897	604,269
その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少(△)	△ 513,647	691,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,051,588	7,367,692
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 10,898,533	△ 10,623,993
有形固定資産の売却による収入	2,574,449	3,046,189
売却可能有価証券の取得	△ 59,490	-
その他投資の取得	△ 376,067	△ 410,587
持分法適用関連会社株式への投資	△ 338,166	△ 99,000
売却可能有価証券の売却による収入	141,235	-
その他投資の売却による収入	808,465	539,389
敷金保証金の支払	△ 348,005	△ 50,345
敷金保証金の返還	21,567	92,002
積立保険料の支払	△ 56,362	△ 56,476
保険払戻金	10,108	-
助成金収入	200,000	200,000
その他	△ 56,029	△ 13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,376,828	△ 7,375,821

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	1,550,000	8,550,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 1,550,000	△ 50,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 4,194,215	△ 4,819,530
その他固定負債による調達	-	1,498,306
その他固定負債の支払	-	△ 30,122
非支配持分に対する株式の発行による収入	3,692	-
自己株式の取得	-	△ 1,504,714
配当金の支払額	△ 1,010,844	△ 1,125,841
その他	10	△ 26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,201,357	2,492,099
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	2,059	△ 94,474
現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	△ 1,524,538	2,389,496
現金及び現金同等物の期首残高	21,093,633	19,569,095
現金及び現金同等物の期末残高	19,569,095	21,958,591
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	241,260	302,035
法人税等支払額	1,377,753	2,462,106
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	8,065,674	8,301,695
有形固定資産の取得に係る未払金	1,497,767	2,308,790
資産除去債務	45,169	31,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社17社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の連結決算日は全て3月31日であります。重要性の低い子会社10社の連結決算日は12月31日であり、これら子会社に3月31日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

当社グループは、投資の帳簿価額とこれに対応する被投資会社の純資産額に対する持分との差異である持分法適用関連会社に関するのれんを償却しておりませんが、持分法を適用した投資について、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(以下、「ASC」といいます。)323「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に従い、継続して減損テストを行っております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

(事業セグメント情報)

後記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国会計基準に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

事業セグメント別の営業収益：

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	137,142,188	154,126,156
外部顧客に対するもの	136,759,130	153,738,978
セグメント間取引	383,058	387,178
ATM運営事業	3,888,878	4,050,081
外部顧客に対するもの	3,888,878	4,050,081
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	△383,058	△387,178
連結	140,648,008	157,789,059

事業セグメント別の利益：

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	5,127,807	3,853,960
ATM運営事業	1,148,922	1,437,601
セグメント間取引消去	△136,375	△157,254
連結	6,140,354	5,134,307

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
分子： 当社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,038,282	3,166,510
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的(株)	45,950,098	45,652,981
ストック・オプションによる希薄化効果(株)	93,285	119,489
普通株式の期中平均株式数—希薄化後(株)	46,043,383	45,772,470
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	87.88	69.36
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	87.71	69.18

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算から除いた潜在株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (未監査)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	51,350,297	9.2
合計	51,350,297	9.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	26,721,122	3.7	7,178,649	18.1
システムインテグレーション(運用保守)	41,877,465	15.4	34,322,135	24.5
合計	68,598,587	10.5	41,500,784	23.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
 4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークサービス売上高合計	92,995,836	17.3
法人向け接続サービス	22,633,739	28.6
個人向け接続サービス	21,734,968	42.5
WANサービス	26,459,697	5.1
アウトソーシングサービス	22,167,432	4.2
システムインテグレーション売上高合計	57,748,693	6.6
構築	22,625,753	7.0
運用保守	35,122,940	6.3
機器売上高	2,994,449	△8.6
ATM運営事業売上高	4,050,081	4.1
合計	157,789,059	12.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

(2) 平成29年3月期の連結財務指標の調整表(未監査)

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	16,073	16,109
減価償却費等	△9,922	△10,894
その他無形固定資産に係る減損損失	△11	△81
営業利益	6,140	5,134
その他の収益-純額	53	293
法人税等	2,183	2,225
持分法による投資損益	180	130
当期純利益	4,190	3,332
控除-非支配持分に帰属する当期純利益	△152	△165
当社株主に帰属する当期純利益	4,038	3,167

② 設備投資

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	14,812	16,531
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	6,118	8,302
有形固定資産の取得額	8,694	8,229

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資等)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

(3) 平成29年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績 [米国基準] (未監査)

① 四半期連結業績サマリー

	前第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	41,266	44,187	7.1
ネットワークサービス売上高	21,080	24,515	16.3
システムインテグレーション売上高	18,267	17,891	△2.1
機器売上高	910	787	△13.6
ATM運営事業売上高	1,009	994	△1.4
売上原価合計	34,405	36,770	6.9
ネットワークサービス売上原価	17,161	20,113	17.2
システムインテグレーション売上原価	15,771	15,348	△2.7
機器売上原価	844	711	△15.7
ATM運営事業売上原価	629	598	△4.9
販売費、一般管理費等及び研究開発費	4,794	5,438	13.4
営業利益	2,067	1,979	△4.3
税引前四半期純利益	2,016	1,994	△1.1
当社株主に帰属する四半期純利益	1,465	1,256	△14.3

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	21,080	24,515	16.3
うち、法人向けインターネット接続サービス	4,727	6,173	30.6
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,453	2,438	△0.6
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	768	763	△0.6
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	1,440	2,915	102.4
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)1	780	2,083	167.2
うち、その他	66	57	△14.3
うち、個人向けインターネット接続サービス	4,548	5,832	28.2
うち、IIJ提供分	3,952	5,344	35.2
うち、IIJmioモバイルサービス(注)2	3,406	4,672	37.2
うち、ハイホー提供分	596	488	△18.2
うち、WANサービス	6,350	6,612	4.1
うち、アウトソーシングサービス	5,455	5,899	8.1

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の回線数内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス(MVNEとして他社のMVNO事業を支援するサービス)」を表示しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の回線数内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。

③ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（3ヶ月）（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	4,726,723	6,172,534
個人向けインターネット接続サービス	4,547,691	5,832,016
WANサービス	6,350,368	6,611,961
アウトソーシングサービス	5,455,425	5,898,789
合計	21,080,207	24,515,300
システムインテグレーション売上高：		
構築	9,597,461	8,652,946
運用保守	8,669,512	9,237,719
合計	18,266,973	17,890,665
機器売上高	910,525	786,800
ATM運営事業売上高	1,008,732	994,342
営業収益合計	41,266,437	44,187,107
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	17,161,110	20,113,321
システムインテグレーション売上原価	15,771,218	15,348,322
機器売上原価	843,626	710,907
ATM運営事業売上原価	628,697	597,775
売上原価合計	34,404,651	36,770,325
販売費	2,746,697	3,039,453
一般管理費	1,938,658	2,286,433
研究開発費	109,320	111,908
営業費用合計	39,199,326	42,208,119
営業利益	2,067,111	1,978,988
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	4,806	11,231
受取利息	12,216	8,478
支払利息	△ 70,295	△ 85,481
為替差損益	△ 59,997	△ 22,044
その他投資の売却に係る損益－純額	-	2,708
関係会社株式売却損	-	△ 12,070
その他投資に係る減損損失	△ 14,729	-
その他－純額	76,582	112,320
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 51,417	15,142
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	2,015,694	1,994,130
法人税等	486,595	759,028
持分法による投資損益	△ 26,604	60,547
四半期純利益	1,502,495	1,295,649
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 37,036	△ 39,400
当社株主に帰属する四半期純利益	1,465,459	1,256,249
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,952,691	45,060,491
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,053,964	45,192,000
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	31.89	27.88
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	31.82	27.80

（四半期連結包括損益計算書）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
四半期純利益	1,502,495	1,295,649
その他の包括利益(△損失)税効果後：		
外貨換算調整額	6,892	274,048
未実現有価証券保有損益	△ 190,829	359,360
確定給付型年金制度	△ 393,172	193,168
四半期包括損益合計	925,386	2,122,225
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 37,036	△ 39,400
当社株主に帰属する四半期包括損益	888,350	2,082,825

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月) (未監査)

区分	前第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	1,502,495	1,295,649
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費等	2,627,787	2,887,608
その他無形固定資産に係る減損損失	11,000	81,000
退職給付費用－支払額控除後	59,257	63,902
貸倒引当金繰入額	21,715	48,311
有形固定資産売却益	△ 247	△ 16,399
有形固定資産除却損	28,824	116,490
その他投資の売却に係る損益－純額	-	△ 2,708
その他投資に係る減損損失	14,729	-
関係会社株式売却損	-	12,070
為替差損(△差益)－純額	△ 27,609	18,429
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	34,172	△ 60,547
法人税等調整額	△ 59,126	△ 444,078
その他	368	7,049
営業資産及び負債の増減:		
売掛金の増加	△ 3,551,160	△ 3,687,105
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	115,610	92,140
たな卸資産の減少	728,773	786,260
前払費用の減少・増加(△)	607,225	△ 405,326
その他流動資産及びその他固定資産の減少・増加(△)	△ 188,304	1,216,437
買掛金及び未払金の増加	1,925,649	667,465
未払法人税等の増加	568,914	764,551
未払費用の減少	△ 261,171	△ 186,236
繰延収益－流動の増加	12,951	1,117,832
繰延収益－非流動の増加	377,286	302,112
その他流動負債及びその他固定負債の減少	△ 308,707	△ 1,714,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240,431	2,960,013
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得	△ 2,444,362	△ 2,683,903
有形固定資産の売却による収入	1,481,371	827,010
その他投資の取得	△ 102,381	△ 94,416
持分法適用関連会社株式への投資	△ 298,192	-
その他投資の売却による収入	4,229	5,140
敷金保証金の支払	△ 326,873	△ 33,243
敷金保証金の返還	12,527	4,298
積立保険料の支払	△ 14,090	△ 14,091
その他	△ 55,351	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,743,122	△ 1,987,205
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,154,338	△ 1,284,643
その他固定負債による調達	-	1,498,306
その他固定負債の支払	-	△ 30,122
自己株式の取得	-	△ 522,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154,338	△ 339,066
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 7,614	58,631
現金及び現金同等物の増加	1,335,357	692,373
現金及び現金同等物の期首残高	18,233,738	21,266,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,569,095	21,958,591